

おおさかの 住民と自治

2026. 6

特集第126号
(通巻第571号)



小笠原 2026.4.26
敬愛会

〔特集〕 公共施設等総合管理計画 —自治体の対応と課題

公共施設等総合管理計画とは何か

その狙いと現況、課題

角田 英昭

公共施設更新に住民意見が反映する自治体運営を！

横溝 幸徳

公共施設政策の見方—厳しい議論の展開を求めて

森 裕之

（一社）大阪自治体問題研究所

<http://www.oskjichi.or.jp/>

発行 一般社団法人大阪自治体問題研究所 発行人 梶 哲教

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5F

TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228

CONTENTS

[特 集]

公共施設等総合管理計画 ——自治体の対応と課題

公共施設等総合管理計画とは何か その狙いと現況、課題	角田 英昭	2
公共施設更新に住民意見が反映する自治体運営を！	横溝 幸徳	6
市町村における公共施設等総合管理の実態	横溝 幸徳	12
熊取町の公共施設総合管理	栗本 裕見	18
公共施設政策の見方—厳しい議論の展開を求めて	森 裕之	22

大手前通信 ⑤ 75%が「咲洲撤退・本館西側に集合庁舎建設」を求める
—府庁本館西側の活用と咲洲庁舎に関する職員アンケートより

小松 康則 28

キラリ★宮さんの地域と生きる事業所訪問 ⑤

都市農業者 きたのファーム

北埜智久さん・柳生 實さん・よみ子さんに聴く

宮川 晃・南 誠克 30

話題の本

『気候危機打開と社会変革

—再生可能エネルギー100%で創る持続可能な社会』

宮川 晃 33

大阪市立小学校 (26.5)

小学校は地域社会にとっては必要不可欠な「公共施設」です。生涯学習だったり、少年野球であったり、休日や夜間にグラウンドや空き教室、講堂などを利用させてもらっています。

しかし大阪市では各学年の教室にはようやく空調機が設置されましたが、特別教室や講堂にはなかなか設置されませんでした。私の校下では毎年9月に「敬老会」を小学校講堂で盛大に実施しています。

近年9月半ばでも猛暑が続き、35℃などざらです。そんな中、高齢者のみなさんに無理して来ないように、と案内するとともに、病院とも連携して熱中症対策をあれこれと取ってひやひやして臨んでいます。

ところがそんな蒸し風呂のような講堂に300人を超える人たちが集まって中学校吹奏楽やら民謡や踊りを拍手喝采で楽しんでくれました。主催者の方がびっくり、「団塊の世代」は強い、というべきか……。この小学校にも今夏、ようやく空調設備が整うことになったようで、ほっとしています。



(文・絵 内山進)

〔 特 集 〕

公共施設等総合管理計画

——自治体の対応と課題

「公共施設の老朽化」「人口減少」「厳しい地方財政見通し」。2014年、政府主導で「公共施設等総合管理計画」（以下「計画」とする）策定が進められて10年あまり。今、全国の自治体では、「公共施設のあり方の見直し」「統廃合を含む総量削減」「民間委託の推進」などが計画され、実行されています。

公共施設は、もともと住民の願いに応じて作られたもの。施設の老朽化や人口減少などの状況変化によって、内容や規模、運営形態などを見直すことは必要だとしても、住民の声や利用実態、その施設の公共性などについて、自治体当局と議会はもちろん、住民との間で徹底した議論が行われなければなりません。

特集の冒頭、角田論文では、「計画」の狙いを明らかにした上で、自治体での「計画」の実態と、それを進める姿勢が問われる一方で、住民の側にも自治力や提案力が求められることを指摘しています。

続く横溝報告では、筆者が生活する四條畷市の「計画」では、市民の願いや利用実態が取り入れられたものとなっておらず、首長の交代などで「計画」の進行が強まると人口流出が増えるなど、問題点が露呈するなか、住民の中での学習なども行い、市の「計画」を変更させる取り組みが述べられています。

また、この運動の過程の中で、府内市町村の「計画」策定状況を一覧表にしたうえで、その特徴を整理しています。

熊取町ではこの「計画」策定に関わって、その実態を取材させていただきました。政府が次々に打ち出す補助金や起債などの財政措置に対し主体的に活用する上での知恵を絞るとともに、住民による利用実態を踏まえた計画を進める上で、自治体職員の重要性があらかとなっています。

特集の最後、森論文では、自治体の基本的な役割を押さえた上で、「予算」と当該施設の「社会的価値」の双方を見極めた議論が求められるとした上で、その具体的事例として、新潟県上越市、静岡県浜松市、三重県名張市での実際の対応について述べています。

ともすれば公共施設の統廃合などに関わって、その根拠や実態、住民生活への影響を十分考慮した議論が後景に追いやられ、「賛成か反対か」の政治的議論に終始しがちな状況を踏まえ、改めて「予算」と「社会的価値」に関する幅広い、厳しい議論が行われるべきとの問題提起が行われています。

公共施設等総合管理計画とは何か その狙いと現況、課題

角田英昭

自治体問題研究所研究員
神奈川自治体問題研究所常任理事

総務省は2014年4月、各自治体に公共施設等総合管理計画（以下、計画）を策定するよう要請しました。その趣旨は、端的に言えば公共施設のあり方について、これまでのような自治体独自の個別、限定的な取り組みではなく、中長期的な視野に立って全面的に見直し、施設の総量削減、再編整備・統廃合、経費抑制を国主導で推進していくものです。すでに基本計画は全ての自治体で策定されており、現在は個別施設計画に基づいて実施されています。ここではこの計画の狙い、現況と課題について検討します。

I 計画策定の背景と狙い

この計画の策定を要請した2014年は、まさに「自治体消滅論」がショックドクトリン的な手法で提起され、新たな自治体再編と地方創生施策が動き出した

年です。そして2018年には「人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要」として自治体戦略2040構想が提唱され、人口の大幅減少、資源制約を前提に自治体の徹底したスリム化、デジタル化、職員削減、公務の外部化と公共私の連携、圏域行政の推進が提起されました。これはその後の地方制度調査会でも審議、具現化されています。そこには地方分権から中央集権化、地方自治から地方統治構造への転換を進める政府の自治体戦略があります。公共施設の統廃合・再編はその一環であり、重点施策の1つです。

この計画を推進する背景、主な理由は、次の3点です。

1つは、公共施設の老朽化で、どの自治体も高度経済成長期以降の1970年代から80年代にかけて施設を集中的に整備しており、今後、大規模改修や更新が

必要になり経費が急増します。

2つ目は、急速に進む人口減少、過疎化、少子高齢化の進展で、それに伴い利用需要の変化が生じ、施設の総量削減と再配置、施設種別の見直しが提起されています。

3つ目は、地方財政の厳しさです。自治体は人口減少、地域経済の停滞等による税収減に加え、医療や介護、子育て対策など社会保障経費も急増しており、さらなる経費削減、行政改革が提起されています。

II 計画推進の状況と財政措置

こうした状況を踏まえて、総務省は2014年に計画策定の要請通知を出し、①所有する公共施設の現況と将来見通し、②総人口や年代別人口の推移と今後の見通し、③公共施設の維持管理、修繕、

市町村における 公共施設等総合管理の実態

横溝 幸徳
編集委員

国は、自治体における公共施設の長寿
命化や耐震化、統合や廃止を支援すると
共に、ユニバーサルデザイン化、脱炭素

化の促進、自治体における保有財産の活
用や広域連携、固定資産台帳の活用や適
正な管理体制の構築を促進すべく、「公
共施設等総合管理計画の策定等に関する
指針」を策定しています。

そして、総務省は市町村における取り
組み状況を把握するため、市町村におけ
る公共施設等総合管理計画の主たる記載
内容等を取りまとめる調査を毎年実施し
ています。

表1（14～17頁参照）は、2025年
3月31日時点での大阪市、堺市を除く府
内41市町村の調査結果を、各市町村の公
共施設等総合管理計画を参照して若干修
正した表に、2023年の社会人口問題
研究所（以下「社人研」という）の20
50年の人口推計値（2020年を10

0とする指数）、国交省が公表している
市町村の立地適正化計画作成状況、を加
えたものです。

指針が対象としている公共施設等は、
いわゆるハコモノの他、道路・橋りよう
等の土木構造物、公営企業の施設（上水
道、下水道等）、プラント系施設（廃棄物
処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等）
等も含む包括的な概念です。地方独立行
政法人が保有する施設など、当該地方公
共団体が所有していないが、維持管理・
更新費等の財政負担を負うことが見込ま
れる施設も含みます。

中長期的な経費の見込みは、30年程度
以上の期間について、普通会計と公営事
業会計、建築物とインフラ施設を区分し
て示すことが望ましいとされています
が、いずれの区分によるのかは自治体に
任されています。このため、サービスを
提供する公共施設の床面積は普通会計に

属する公共建築物を対象としています
が、更新等の経費の見込みの算定対象で
ある公共建築物は、一般にインフラ施設
と区分されるものを対象として扱ってい
るので両者の範囲は必ずしも一致しませ
ん。

また、経費を推計するにあたっては、
維持管理・修繕（機能の維持のために必
要となる点検・調査、補修、修繕）、改修
（改修を行った後の効用が当初の効用を
上回るもの）、更新等の経費を区分して
記載することが望ましいが、計画期間と
一致する必要はなく、少なくとも10年程
度の期間につき記載することとされてい
ます。しかし、実際には、推計にソフト
を使用しているためか、経費は40年間の
平均として示されています。

この表を基に、大阪市と堺市を除く大
阪府内の41市町村について2023年に
公表された社人研の2020年を100

熊取町の公共施設総合管理

栗本 裕見

大阪公立大学
都市科学・防災研究センター
客員研究員

I 2016年度に公共施設等 総合管理計画を策定

高度経済成長期から人口増加期にかけて集中的に整備された公共施設の老朽化が進み、「整備にも維持管理にも費用がかかる公共施設を今後どうしていくのか」が大きな課題となっています。

2013年、国土交通省は「インフラ長寿命化基本計画」を策定、翌2014年には「公共施設等総合管理計画策定指針」を作り、各自治体に同様の総合管理計画の策定と公共施設等の総合的、計画的な管理推進を求めました。現在ではすべての自治体で公共施設等総合管理計画が策定されています。

国は施設の統廃合や長寿命化を推進することによって公共施設の総量を圧縮すること

をねらっているわけですが、財源の問題をはじめ、ことはそれほど簡単ではありません。

今回、編集委員会では国の制度を活用して複数の公共施設の更新を進めている大阪府熊取町を訪れ、都市整備部まちづくり計画課の担当者の方に公共施設の管理の現状についてお話をうかがいました。まちづくり計画課では、都市計画や開発許可、建築確認、町有施設の営繕を担当し、自治体としての公共施設のマネジメントにも関わっています。

熊取町では2016年度に公共施設等総合管理計画（以下、総合管理計画）を策定し、これに付随する個別施設設計画を2020年度までに順次策定しました。総合管理計画によれば、熊取町では学校をはじめとした公共施設の更新は2030年頃から本格化することが想定され、

橋梁や上下水道等のインフラについても改築や更新が必要な時期が到来しつつある状況です。

中長期的には様々な公共施設等の更新等による大きな財政負担が見込まれ、更新や改修等の対象とすべき施設の取捨選択など公共施設等の最適化を進めていく必要があると分析されています。

しかし、やみくもに公共施設の削減が進められているわけではありません。施設にはそれぞれ根拠法、設置目的があり、利用者が存在します。また、施設の建設にあたって利用した国の補助金のルールなど、考慮すべき要素はいろいろあります。

実際にはそれらをふまえて管理が行われるわけです。そのため、所管部署が作った各施設の個別施設設計画に基づいて公共施設管理を行うのが基本です。

公共施設政策の見方

厳しい議論の展開を求めて

森 裕之
立命館大学政策科学部教授

I 自治体の役割の再確認

これからの自治体政策はあらゆる面において、人口減少・高齢化が大きく進んでいくことを前提として進めていかなければならない。それぞれの地域の人口動態に合わせて、これまで惰性で行ってきた行政サービス全体を見直さなければ、自治体も地域も疲弊していくことが避けられない。

以下では、公共施設と自治体財政をめぐる原理的な内容を書いていく。そのため、それぞれの自治体の実際の動きとは齟齬が生じることがあるのは当然である。しかし、表層にあらわれた現実の数字等をもって、以下の内容が誤っているとは断じるのは短絡的なものでしかないことには注意を促しておきたい。自治体財

政の原理的な仕組みは現実の中に必ず組み込まれているからである。

そもそも自治体（とくに議会）の役割とはなんだろうか。今更ながら感もあると思うが、ここに立ち戻ることが今後の公共施設のあり方を考える上で不可欠だと思われる。というのは、現在の自治体による公共施設の削減等に関して、筆者には推進側・反対側のいずれにも熟慮された議論が不足しているように思えてならないからである。

自治体の最も大きな役割は「予算」をつけることである。そして、その予算の目的は「社会的価値」を実現することである。つまり、予算をつけることによって社会的価値を高めていき、それを毎年度繰り返すことによって地域を発展させていく、というのが自治体の役割に他ならない。しかも、これは将来にわたる自治体の営為であることから、予算も毎年

度つけることができないなければならない。そのためには、財政運営が持続可能であることが求められる。

人口が減少すれば、それに連動して自治体の財政規模も実質的に縮減する傾向になる。詳述はできないが、自治体財政の大きさを決める一般財源（地方税＋地方交付税等）の規模は人口数によって定まってくるというのがその理由である。そのため、自治体財政が持続的であるためには、人口減少に合わせて予算規模を抑制していくことを念頭においた財政運営が必要となってくる。

「予算」が縮減することを前提として、それを地域の社会的価値が最大になるようにいかに配分していくのか。これが現在の自治体に求められている財政運営のイロハである。社会的価値をつくりだしている全ての施策に対して、自らが考える優先順位に基づいて予算の配分を決め